

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	外国人登録事務			事業コード	1615
所属コード	042000	課等名	市民登録課	係名	登録係
課長名	小野寺 功	担当者名	及川 賢	内線番号	2133
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	より便利な行政サービスの構築	コード	5
	基本事業	窓口業務の適正化	コード	1
予算費目名	一般会計 2 款 3 項 1 目 総務事務 (001-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	年度	
根拠法令等	外国人登録法, 同法施行令, 同法施行規則等			

(2) 事務事業の概要

外国人の居住関係及び身分関係を明確にし、在留外国人の公正な管理に資する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

外国人登録法, 出入国管理及び難民認定法 (入管法), 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法 (特例法) の規定による。

外国人登録制度は法務省の所管であるが, 法定受託事務として市区町村が行っている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

グローバル化により外国人登録制度発足当初に比べ, 外国人登録者数は増加している。そのような社会情勢の中で発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響で, 外国人登録者数が減少すると予想されたが, 本市の外国人登録者数はほぼ横ばいで推移している。

本年 7 月 9 日から外国人登録法は廃止され, 外国人住民も改正住民基本台帳法の適用対象となることから, 住民基本台帳制度への円滑な移行に向けて, 外国人登録制度を所管する法務省, 住民基本台帳制度を所管する総務省, 双方からの通知に基づき, 所要の準備手続きを進めている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

本市に 90 日以上在留する外国人

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 見込み
A 外国人登録者数	人	1,255	1,300	1,200	1,288	0
B 外国人登録世帯数	世帯	977	950	930	1,009	0
C						

(3) 23 年度に実施した主な活動・手順

新規登録や確認 (切替) 申請等, 外国人登録証明書の交付を伴う申請, 居住地や在留資格等の変更申請を受け付け, 外国人登録証明書の作成手続きや, 外国人登録原票記載事項証明書の交付等を行った。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 目標値
A 新規登録等申請件数	件	389	397	380	351	0
B 変更登録等申請件数	件	1,402	1,346	1,200	1,202	0
C 外国人登録原票記載事項証明書交付件数	件	1,237	1,113	1,200	1,069	0

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

本市に在住する外国人を登録し, 以って居住関係及び身分関係の公正な管理に資する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 新規登録等申請件数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	件	389	397	380	351	0
B 変更登録等申請件数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	件	1,402	1,346	1,200	1,202	0
C 外国人登録原票記載事項証明書交付件数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	件	1,237	1,113	1,200	1,069	0

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	223	223	151	151
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	97	97	69	69
	A 小計 ①～⑤	千円	320	320	220	220
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	2,000	2,000	2,000	2,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	8,000	8,000	8,000	8,000
計	トータルコスト A+B	千円	8,320	8,320	8,220	8,220
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

整合性はとれている。

② 市の関与の妥当性

法定受託事務につき、妥当である。

③ 対象の妥当性

法定受託事務につき、妥当である。

④ 廃止・休止の影響

法定受託事務なので廃止・休止はできない。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

接遇業務につき、的確かつ迅速な対応，お客様へのわかりやすい説明，お客様に不快な思いをさせない言動・態度が求められることから，これらの要素について，係内での意見交換や自己研鑽を重ねることによって，成果を向上させる余地はある。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

外国人は在留期間や外国人登録証明書の更新等，定期的に手続きを踏まなければならないことが法定されている。これらの手続きを行う上で最小限の経費で事務を実施しており，事業費及び人件費の削減は極めて困難な状況にある。

他方，福祉・医療等の各種行政サービスは，当該登録情報を基礎として行われることを鑑みると，登録情報がどこで活用されるかを把握し，各種行政サービスの手続きをする際に登録情報の証明（外国人登録原票記載事項証明書）が必要となることをお客様に対し事前に伝えることで，証明書を取得するためにお客様が幾度も当該窓口を訪れることを未然に防ぐことが可能である。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

外国人登録事務については法定受託事務であり，市が関与できる自由度は低い，専門的な知識や事務処理を求められることから，事務処理や統計処理の迅速化，外国人住民に対するサービスの向上を目指し，平成8年4月から外国人登録事務の電算化に着手し，その後の種々の改正等にシステム対応させながら事務を行ってきたが，本年7月9日から外国人登録法が廃止され，住民基本台帳にその内容が記載されることから，外国人登録システムは廃止し，住民記録システムを改修することとなる。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

外国人住民も改正住民基本台帳法の適用対象となるが，これに対応できない当市の現行住民記録システムを本年5月7日からメインフレームからウェブシステムに変更し，新しい住民基本台帳制度への円滑な移行に向けて，準備を進めている。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

法律改正に伴う事務の見直し作業であり，市の自由度は低い。

法定受託事務を法の趣旨どおり実施する責務は重く，特に重要な個人情報を取り扱う事務であり，移行事務にあたっては十分な配慮が求められる。